

# 積立て株式ファンド

愛称：MIP [Monthly Investment Plan]

## 運用報告書(全体版)

第46期（決算日2014年12月10日）

作成対象期間（2013年12月11日～2014年12月10日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	1968年12月25日から無期限です。
運用方針	日経平均株価（日経225）と連動する投資成果を目指します。 株式への投資に当たっては、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄の中から、原則として200銘柄以上に等株数投資を行います。 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入、売買益（評価益を含みます）等から利子・配当収入等は原則として全額分配し、売買益等も可能な範囲で分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	み騰	期騰	中騰			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
42期(2010年12月10日)	160	2	4.5	10,211	3.5	97.8	2.2	21,303
43期(2011年12月12日)	135	2	△14.4	8,653	△15.3	98.2	1.7	16,714
44期(2012年12月10日)	148	3	11.9	9,533	10.2	98.3	1.6	16,963
45期(2013年12月10日)	242	3	65.5	15,611	63.8	98.4	1.5	24,252
46期(2014年12月10日)	268	4	12.4	17,412	11.5	98.2	1.7	23,484

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	日経平均株価	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2013年12月10日	242	—	15,611	—	98.4	1.5
12月末	252	4.1	16,291	4.4	97.6	2.3
2014年1月末	231	△4.5	14,914	△4.5	96.9	3.1
2月末	230	△5.0	14,841	△4.9	97.1	2.8
3月末	231	△4.5	14,827	△5.0	97.4	2.6
4月末	223	△7.9	14,307	△8.4	97.8	2.1
5月末	228	△5.8	14,632	△6.3	96.6	3.3
6月末	236	△2.5	15,162	△2.9	97.2	2.7
7月末	243	0.4	15,620	0.1	98.1	1.9
8月末	240	△0.8	15,424	△1.2	96.9	3.0
9月末	253	4.5	16,173	3.6	96.2	3.7
10月末	257	6.2	16,413	5.1	96.6	3.3
11月末	273	12.8	17,459	11.8	95.9	4.1
(期末)						
2014年12月10日	272	12.4	17,412	11.5	98.2	1.7

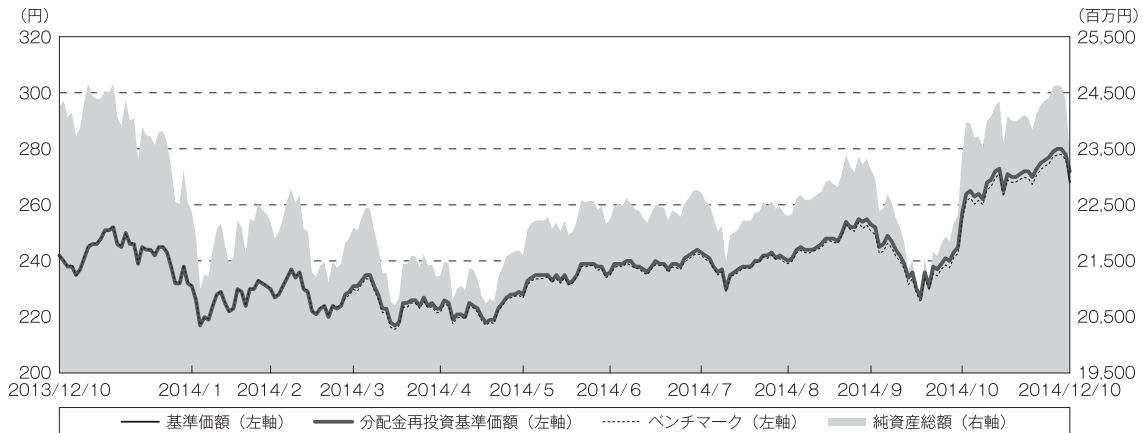
\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「積立て株式ファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「積立て株式ファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首：242円

期 末：268円（既払分配金（税込み）：4円）

騰落率：12.4%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2013年12月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、日経平均株価です。ベンチマークは、作成期首（2013年12月10日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首242円から期末272円（分配金込み）に30円の値上がりとなりました。

政府の成長戦略への期待感が広がったことや日銀が追加金融緩和を決定したことなどから上昇しました。

## ○投資環境

期首から2013年末にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）がFOMC（米連邦公開市場委員会）において2014年1月からの量的金融緩和策の縮小を決定したものの米国の緩和的な金融環境は当面続くとの見方が広がったことや、米国の経済指標が概ね堅調だったこと、為替が円安に推移したことで国内輸出関連企業を中心に業績上振れ期待が高まったことなどから、株式市場は上昇しました。

しかし年初からはアルゼンチンペソ為替相場の急落をきっかけに新興国経済への警戒感が広まり世界的に株安となったこと、日銀の金融政策決定会合で金融政策の現状維持が決定されたことで追加緩和期待が後退したことなどから、株式市場は下落しました。

5月以降は、中国の景気指標の改善や米国株式市場の上昇などを好感したこと、政府の成長戦略への期待感が広がったことなどから再び上昇し、10月上旬に世界景気の先行き不透明感や米国内でのエボラ出血熱の感染拡大が懸念されたことから一時下落する局面があったものの、同月末に日銀が追加金融緩和を決定したことから上昇に転じました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

株式の実質組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

### ・期中の主な動き

日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資をしております。期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価採用銘柄の入れ替えによる除数の変更などに応じてポートフォリオの修正を行いました。

なお、追加設定・解約に伴う資金増減への対応などを考慮して、従来通り株式先物を利用しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+12.4%となり、ベンチマークである日経平均株価の+11.5%を0.9ポイント上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

### (プラス要因)

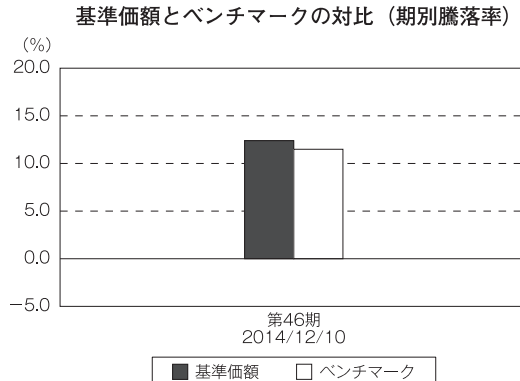
保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されたこと（特に2014年3月、9月に大きく作用）

### (マイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

### (その他、差異を生じた要因)

期中の基準価額は1千口当たり217円～280円で推移しており、基準価額の算出の際に1円未満を四捨五入することによる差異が生じること



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価です。

## ◎分配金

収益分配金は、今期の経費控除後の配当等収益及び分配準備積立金（配当等収益）から決定させていただきました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、千口当たり・税込み）

項 目	第46期
	2013年12月11日～ 2014年12月10日
当期分配金	4
（対基準価額比率）	1.471%
当期の収益	3
当期の収益以外	0
翌期繰越分配対象額	337

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

## ◎今後の運用方針

今後も、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行ってまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○千口当たりの費用明細

(2013年12月11日～2014年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	2	0.778	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(1)	(0.322)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.288)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.167)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	2	0.782	
期中の平均基準価額は、241円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は千口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2013年12月11日～2014年12月10日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		5	10,100	1,734	3,254,510
		(191)	( - )		

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		5,838	5,899	-	-

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2013年12月11日～2014年12月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,264,610千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,997,011千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.14

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2013年12月11日～2014年12月10日)

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 5	百万円 37

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。



## ○組入資産の明細

(2014年12月10日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>			
日本水産	60	52	19,916
マルハニチロ	—	5.2	9,172
マルハニチロホールディングス	60	—	—
<b>鉱業 (0.1%)</b>			
国際石油開発帝石	24	20.8	25,896
<b>建設業 (2.6%)</b>			
コムシスホールディングス	60	52	90,532
大成建設	60	52	32,448
大林組	60	52	37,544
清水建設	60	52	41,132
鹿島建設	60	52	24,284
大和ハウス工業	60	52	116,168
積水ハウス	60	52	79,274
日揮	60	52	132,496
千代田化工建設	60	52	52,312
<b>食料品 (4.6%)</b>			
日清製粉グループ本社	60	52	60,580
明治ホールディングス	6	5.2	54,652
日本ハム	60	52	128,284
サッポロホールディングス	60	52	27,144
アサヒグループホールディングス	60	52	193,440
麒麟ホールディングス	60	52	78,442
宝ホールディングス	60	52	39,988
キッコーマン	60	52	152,412
味の素	60	52	117,286
ニチレイ	60	52	26,208
日本たばこ産業	60	52	188,526
<b>繊維製品 (0.6%)</b>			
東洋紡	60	52	8,580
ユニチカ	60	52	3,172
日清紡ホールディングス	60	52	66,716
帝人	60	52	16,744
東レ	60	52	48,906

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>パルプ・紙 (0.3%)</b>			
王子ホールディングス	60	52	21,580
日本製紙	6	5.2	8,824
北越紀州製紙	60	52	26,104
<b>化学 (7.8%)</b>			
クラレ	60	52	76,128
旭化成	60	52	55,926
昭和電工	60	52	9,100
住友化学	60	52	26,104
日産化学工業	60	52	112,632
日本曹達	60	52	35,048
東ソー	60	52	29,016
トクヤマ	60	52	13,728
電気化学工業	60	52	22,360
信越化学工業	60	52	421,460
三井化学	60	52	17,940
三菱ケミカルホールディングス	30	26	16,026
宇部興産	60	52	9,724
日本化薬	60	52	76,856
花王	60	52	233,012
富士フイルムホールディングス	60	52	196,066
資生堂	60	52	97,136
日東電工	60	52	341,328
<b>医薬品 (6.5%)</b>			
協和発酵キリン	60	52	64,792
武田薬品工業	60	52	261,144
アステラス製薬	60	260	445,510
大日本住友製薬	60	52	62,348
塩野義製薬	60	52	166,400
中外製薬	60	52	163,800
エーザイ	60	52	241,124
第一三共	60	52	89,700
<b>石油・石炭製品 (0.3%)</b>			
昭和シェル石油	60	52	52,156

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
J Xホールディングス	60	52	23,093
<b>ゴム製品 (1.2%)</b>			
横浜ゴム	60	52	57,408
ブリヂストン	60	52	219,622
<b>ガラス・土石製品 (1.6%)</b>			
日東紡績	60	52	21,580
旭硝子	60	52	30,992
日本板硝子	60	52	5,980
日本電気硝子	90	78	42,978
住友大阪セメント	60	52	18,720
太平洋セメント	60	52	19,916
東海カーボン	60	52	19,032
TOTO	60	52	72,644
日本碍子	60	52	129,584
<b>鉄鋼 (0.3%)</b>			
新日鐵住金	60	52	16,114
神戸製鋼所	60	52	10,296
ジェイ エフ イー ホールディングス	6	5.2	13,722
日新製鋼	6	5.2	6,016
大太平洋金属	60	52	19,812
<b>非鉄金属 (1.4%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	60	52	9,100
三井金属鉱業	60	52	15,080
東邦亜鉛	60	52	19,968
三菱マテリアル	60	52	19,968
住友金属鉱山	60	52	94,354
DOWAホールディングス	60	52	48,464
古河機械金属	60	52	10,816
古河電気工業	60	52	10,452
住友電気工業	60	52	80,860
フジクラ	60	52	23,296
<b>金属製品 (0.4%)</b>			
SUMCO	6	5.2	8,694
東洋製織グループホールディングス	60	52	75,816
<b>機械 (5.4%)</b>			
日本製鋼所	60	52	21,580
オークマ	60	52	50,232
アマダ	60	52	55,380

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小松製作所	60	52	143,000
住友重機械工業	60	52	35,048
日立建機	60	52	135,720
クボタ	60	52	93,730
荏原製作所	60	52	26,728
ダイキン工業	60	52	410,644
日本精工	60	52	75,556
N T N	60	52	27,508
ジェイテクト	60	52	104,052
日立造船	12	10.4	7,113
三菱重工業	60	52	36,171
I H I	60	52	30,836
<b>電気機器 (18.2%)</b>			
コニカミノルタ	60	52	71,760
ミネベア	60	52	81,224
日立製作所	60	52	46,176
東芝	60	52	27,034
三菱電機	60	52	76,154
富士電機	60	52	25,896
安川電機	60	52	81,328
明電舎	60	52	20,072
ジーエス・ユアサ コーポレーション	60	52	27,404
日本電気	60	52	19,604
富士通	60	52	34,803
沖電気工業	60	52	12,428
パナソニック	60	52	76,960
シャープ	60	52	14,352
ソニー	60	52	130,208
T D K	60	52	385,320
ミツミ電機	60	52	53,872
アルプス電気	60	52	117,936
パイオニア	60	52	12,688
横河電機	60	52	75,192
アドバンテスト	120	104	157,560
カンオ計算機	60	52	98,852
ファナック	60	52	1,045,980
京セラ	120	104	586,040
太陽誘電	60	52	71,084

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SCREENホールディングス	60	52	38,012
キヤノン	90	78	295,815
リコー	60	52	65,806
東京エレクトロン	60	52	446,992
<b>輸送用機器 (7.5%)</b>			
デンソー	60	52	295,880
三井造船	60	52	11,440
川崎重工業	60	52	28,028
日産自動車	60	52	56,732
いすゞ自動車	60	26	38,714
トヨタ自動車	60	52	391,196
日野自動車	60	52	83,564
三菱自動車工業	6	5.2	6,182
マツダ	60	10.4	31,090
本田技研工業	120	104	375,440
スズキ	60	52	197,574
富士重工業	60	52	222,300
<b>精密機器 (2.9%)</b>			
テルモ	60	104	289,120
ニコン	60	52	91,832
オリンパス	60	52	227,240
シチズンホールディングス	60	52	49,452
<b>その他製品 (0.8%)</b>			
凸版印刷	60	52	39,780
大日本印刷	60	52	54,600
ヤマハ	60	52	93,340
<b>電気・ガス業 (0.3%)</b>			
東京電力	6	5.2	2,288
中部電力	6	5.2	7,272
関西電力	6	5.2	6,411
東京瓦斯	60	52	33,035
大阪瓦斯	60	52	23,238
<b>陸運業 (2.4%)</b>			
東武鉄道	60	52	26,052
東京急行電鉄	60	52	36,972
小田急電鉄	60	52	53,768
京王電鉄	60	52	43,836
京成電鉄	60	52	71,032

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東日本旅客鉄道	6	5.2	45,141
西日本旅客鉄道	6	5.2	28,501
東海旅客鉄道	6	5.2	87,048
日本通運	60	52	29,848
ヤマトホールディングス	60	52	128,778
<b>海運業 (0.2%)</b>			
日本郵船	60	52	17,576
商船三井	60	52	19,500
川崎汽船	60	52	15,548
<b>空運業 (0.1%)</b>			
ANAホールディングス	60	52	15,392
<b>倉庫・運輸関連業 (0.4%)</b>			
三菱倉庫	60	52	94,120
<b>情報・通信業 (11.1%)</b>			
ヤフー	24	20.8	8,673
トレンドマイクロ	60	52	184,600
スカパーJ S A Tホールディングス	6	5.2	3,562
日本電信電話	6	5.2	33,519
KDD I	120	104	802,672
NTTドコモ	6	5.2	9,625
東宝	6	5.2	13,925
エヌ・ティ・ティ・データ	60	52	224,900
コナミ	60	52	113,360
ソフトバンク	180	156	1,157,676
<b>卸売業 (2.2%)</b>			
双日	6	5.2	873
伊藤忠商事	60	52	67,340
丸紅	60	52	37,159
豊田通商	60	52	141,700
三井物産	60	52	83,122
住友商事	60	52	64,246
三菱商事	60	52	112,840
<b>小売業 (11.9%)</b>			
J・フロント リテイリング	60	26	37,466
三越伊勢丹ホールディングス	60	52	76,492
セブン&アイ・ホールディングス	60	52	226,278
高島屋	60	52	50,128
丸井グループ	60	52	53,456

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イオン	60	52	62,712
ユニーグループ・ホールディングス	60	52	30,576
ファーストリテイリング	60	52	2,205,060
<b>銀行業 (1.3%)</b>			
新生銀行	60	52	11,024
あおぞら銀行	60	52	19,656
三菱UFJフィナンシャル・グループ	60	52	35,380
りそなホールディングス	6	5.2	3,239
三井住友トラスト・ホールディングス	60	52	24,939
三井住友フィナンシャルグループ	6	5.2	22,838
千葉銀行	60	52	40,716
横浜銀行	60	52	35,094
ふくおかフィナンシャルグループ	60	52	33,644
静岡銀行	60	52	57,824
みずほフィナンシャルグループ	60	52	10,660
<b>証券、商品先物取引業 (0.6%)</b>			
大和証券グループ本社	60	52	49,904
野村ホールディングス	60	52	37,221
松井証券	60	52	57,564
<b>保険業 (1.0%)</b>			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	15	13	39,838
MS&ADインシュアランスグループホール	18	15.6	44,834

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ソニーフィナンシャルホールディングス	12	10.4	18,480	
第一生命保険	6	5.2	9,300	
東京海上ホールディングス	30	26	100,334	
T&Dホールディングス	12	10.4	15,116	
<b>その他金融業 (0.5%)</b>				
クレディセゾン	60	52	113,464	
<b>不動産業 (2.7%)</b>				
東急不動産ホールディングス	60	52	41,756	
三井不動産	60	52	171,652	
三菱地所	60	52	133,640	
平和不動産	12	10.4	18,324	
東京建物	60	52	48,256	
住友不動産	60	52	213,720	
<b>サービス業 (2.7%)</b>				
電通	60	52	248,040	
東京ドーム	60	52	24,596	
セコム	60	52	353,184	
計	株数・金額	12,429	10,891	23,064,629
	銘柄数<比率>	225	225	<98.2%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*一印は組み入れなし。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	401	—

\*単位未満は切り捨て。

\*一印は組み入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2014年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	23,064,629	96.1
コール・ローン等、その他	926,679	3.9
投資信託財産総額	23,991,308	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	23,991,145,350
コール・ローン等	897,263,772
株式(評価額)	23,064,629,900
未収入金	2,712,055
未収配当金	5,238,000
未収利息	1,623
差入委託証拠金	21,300,000
(B) 負債	507,028,399
未払金	9,589,283
未払収益分配金	350,456,847
未払解約金	57,999,878
未払信託報酬	88,613,232
その他未払費用	369,159
(C) 純資産総額(A-B)	23,484,116,951
元本	28,912,689,939
次期繰越損益金	△ 5,428,572,988
(D) 受益権総口数	87,614,211,925口
千口当たり基準価額(C/D)	268円

(注)期首元本額33,115百万円、期中追加設定元本額501百万円、期中一部解約元本額4,704百万円、計算口数当たり純資産額268円。

## ○損益の状況 (2013年12月11日～2014年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	352,948,586
受取配当金	352,515,889
受取利息	396,007
その他収益金	36,690
(B) 有価証券売買損益	2,381,154,882
売買益	3,390,499,939
売買損	△ 1,009,345,057
(C) 先物取引等取引損益	101,676,852
取引益	153,243,910
取引損	△ 51,567,058
(D) 信託報酬等	△ 174,450,317
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,661,330,003
(F) 前期繰越損益金	306,169,928
(G) 追加信託差損益金	△ 8,045,616,072
(配当等相当額)	( 26,956,075,784)
(売買損益相当額)	(△35,001,691,856)
(H) 計(E+F+G)	△ 5,078,116,141
(I) 収益分配金	△ 350,456,847
次期繰越損益金(H+I)	△ 5,428,572,988
追加信託差損益金	△ 8,045,616,072
(配当等相当額)	( 26,956,075,784)
(売買損益相当額)	(△35,001,691,856)
分配準備積立金	2,617,043,084

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)分配金の計算過程(2013年12月11日～2014年12月10日)は以下の通りです。

項目	第46期
	2013年12月11日～ 2014年12月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	331,229,522円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,066,562,531円
c. 信託約款に定める収益調整金	26,956,075,784円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	569,707,878円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	29,923,575,715円
f. 分配対象収益(千口当たり)	341円
g. 分配金	350,456,847円
h. 分配金(千口当たり)	4円

## ○分配金のお知らせ

千口当たり分配金(税込み)	4円
---------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

運用報告書(全体版)について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日:2014年12月1日>